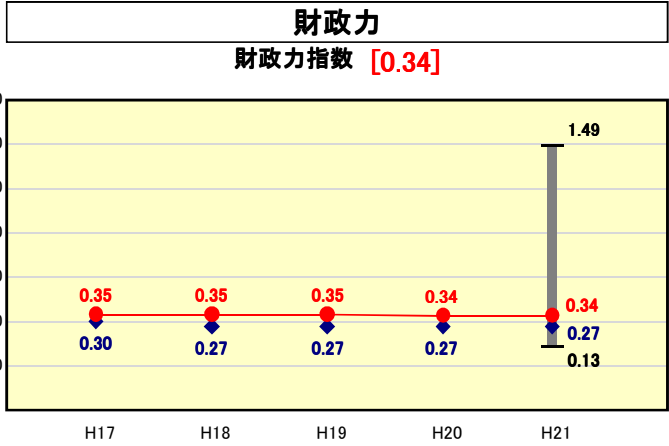


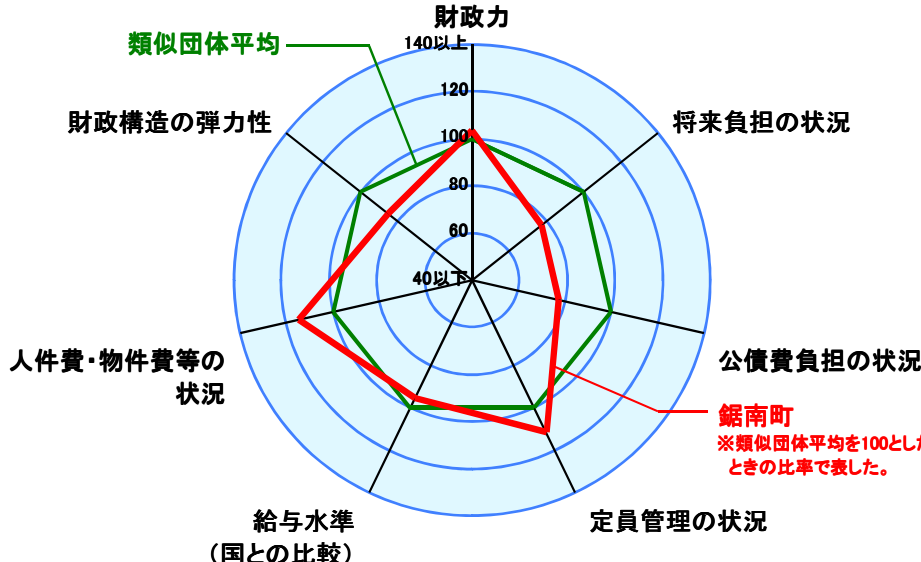
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



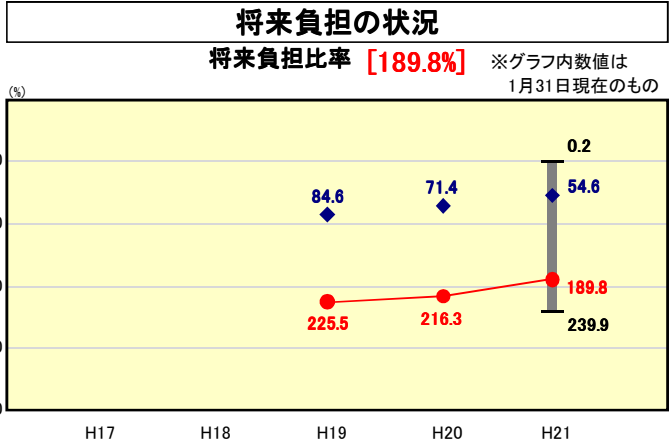
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 15/118
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

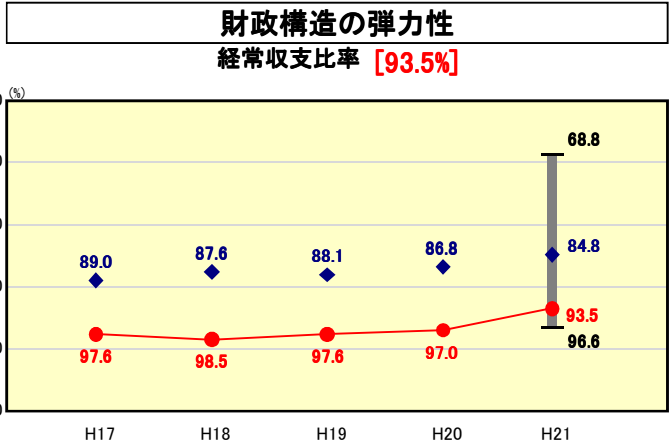
人口	9,264	人(H22.3.31現在)
面積	45.16	km ²
標準財政規模	2,889,943	千円
歳入総額	4,333,878	千円
歳出総額	4,150,528	千円
実質収支	163,241	千円



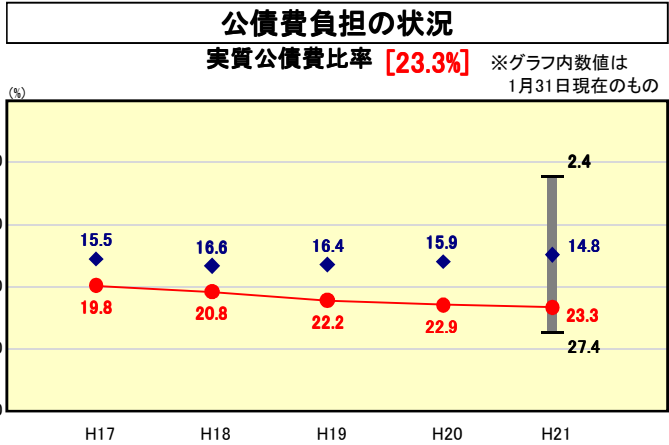
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



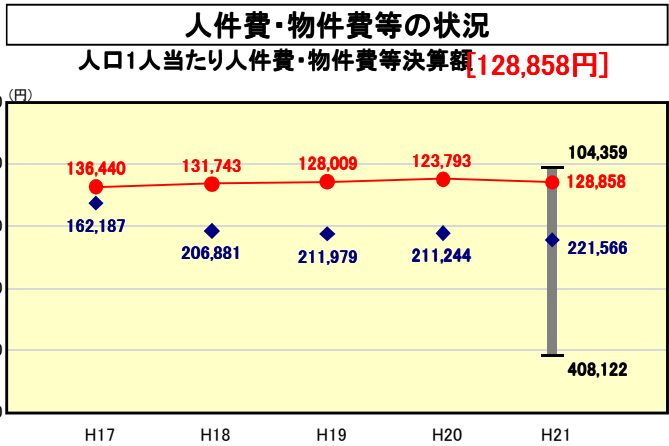
類似団体内順位 116/118
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5



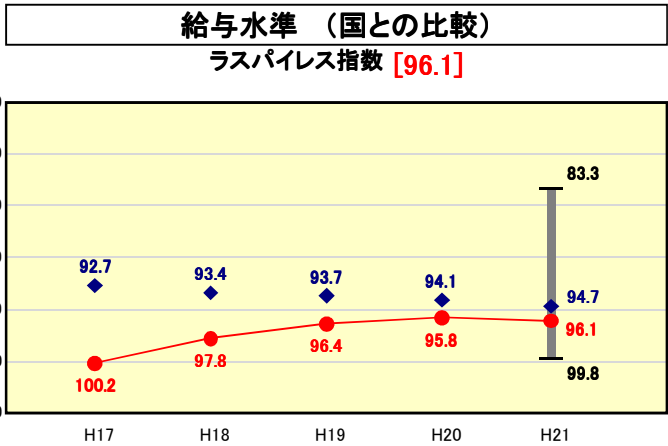
類似団体内順位 112/118
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4



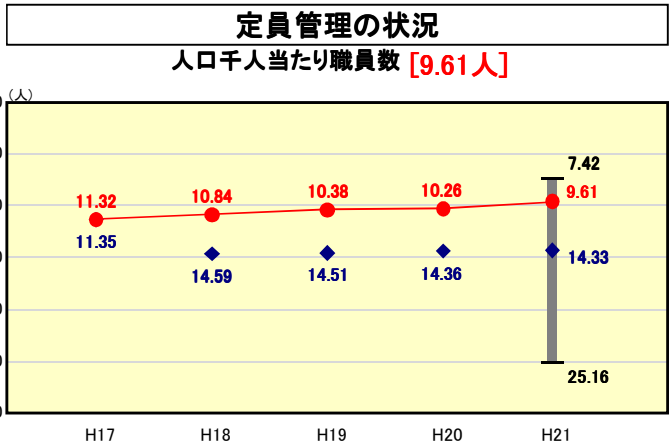
類似団体内順位 115/118
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 4/118
全国市町村平均 115,858
千葉県市町村平均 109,126



類似団体内順位 72/118
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1



類似団体内順位 9/118
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末36.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く全国市町村平均を下回っている。施設の統合(保育所2施設から1施設・幼稚園2園から1園・小学校3校を2校へ統合)、給食センター調理・配送業務の民間委託、老人デイサービス事業の指定管理委託等による歳出の徹底的な見直しと未利用町有地の売却による歳入の確保を図り、鋸南町総合計画に沿った施策の重点化の両立に努め、活力ある町づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

経常収支比率
人件費は、職員数は減少しているものの退職手当組合負担金の増加により微増となり、繰出金及び公債費の増加により類似団体の平均を8.7%上回っている。今後も一部事務組合への負担金の増、公債費の増が見込まれているが、職員の独自給与削減や新規採用の抑制による人件費の削減を継続し、経常収支比率の低減に努める。

ラスパイレズ指数
年功的な給料体系となっており類似団体の平均を上回っている。平成18年度から実施している職員給与の独自削減等を引き続き実施することにより給与の適正化に努めていく。

実質公債費比率
統合中学校の建設や水道事業に係る多額の起債の償還が続いていることにより23.3%と類似団体の平均を大きく上回っている。これまで投資的事業に係る新規発行債を抑制してきたが、臨時財政対策債の発行により公債費は増加傾向にある。今後も新規発行債を元金償還額以下に抑制することにより、実質公債費比率の低減に努めていく。

将来負担比率
類似団体の平均より135.2%も大きく上回っている状況である。主な要因は大規模事業(統合中学校・広域水道事業)の財源とした地方債の残高が多額なことであるが、新規発行債の抑制による地方債残高の減少と新規採用職員の抑制による退職手当負担見込額が減少し、比率は今後減少していく見込みである。これからも後世への負担を少しでも軽減できるよう努めていく。

人口1,000人当たり職員数
類似団体の平均より4.72人下回っているが、依然として全国市町村平均との比較では2.28人上回っている。民間委託の推進をさらに行うとともに、新規採用職員の抑制を行って適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体と比べ、人口千人当たり職員数が少ないことから、類似団体の平均を92,708円下回っているが、全国平均との比較では13,002円上回っている。今後、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入や教育施設等の統合をさらに進め、新規採用職員抑制による人件費の削減とコストの低減を図っていく方針である。